

日本共産党平塚市議会議員団



PPP手法や民間活力導入は
まちの活性化にならない

松本 敏子 議員

見附台周辺地区
整備・管理運営事業

事業は、「公的不動産(PRE)の有効活用等の民間提案活用型PPP事業」で進められている。

その中には契約終了後に所有権を譲渡する手法もあり、事業者から譲渡を期待する声もある。定期借地権が切れた後はどうなるか。

市長 土地賃貸借契約終了日までに付帯事業に供する事業用地を更地に戻して、市に返還する旨を実施方針で規定している。

問 定期借地権の期間は50年以上もあり得ると思う。誰がいつ決めるのか。

都市整備部長 民間事業者の提案により変わる。選定委員会を選定し、最終的に市が決定して議会で報告する。

問 特定企業に多額の税金

会議録は8月下旬に公開

6月定例会の会議録は8月下旬から公開します。市役所本館8階の議会図書室や5階の市政情報コーナー、各地区の公民館、各図書館をご覧ください。市議会ホームページでもご覧になれます。

社会教育部長 人材活用の柔軟性や経費の削減、開館時間の延長などのメリットが考えられる。

問 市が民間に委託し、条件の良い、安い事業者を選ぶことで、不安定雇用の低賃金な官製ワーキングプアを作り出すのではないかと心配している。

企画政策部長 人件費も含めて実現性も確認している。



龍城ヶ丘ゾーン公園整備は
地域住民との合意を第一に

高山 和義 議員

問 説明会などでの意見や要望に対する見解を伺う。

都市整備部長 意見には募集要項に反映できる内容もあつた。また、民間活力の導入により、住民意見が反映されるか不安に感じていると捉えている。

問 地域住民との協議会のような場を設けるのか。

都市整備部長 これから具体的に考えていきたい。

問 住民、行政、事業者によるワークショップを開催する考えはないか。

都市整備部長 Parki PFIの制度上難しい。

問 事業者選定委員会になぜ住民が参加できないのか。

都市整備部長 高度な専門性や事業者のノウハウなどの情報に高い秘匿性が求められるため、学識経験者を中心に人選している。

問 住民参加がなければ納得できないのではないかと心配している。

る。極端な低賃金とならないよう選定している。

問 現業職員の役割は大きい。現業職員は、採用ゼロが掲げられ10年以上が経ち高齢化は深刻である。新たに採用すべきではないか。

市長 当面直営とした業務は、民間活力の活用で見直した人員を年齢構成や業務の継続性、技術の継承などを考慮して配置したい。

このほかの質問 生活保護制度のあり方について

平塚自民クラブ



市民意見をどう集約するのか

白井 照人 議員

問 新規事業を展開する際に市民意見をどう求め、成果につなげていくのか。

市長 説明会やパブリックコメントなどで市民意見を求め、可能な限り計画などに反映させている。

問 サイレント・マジョリティをどう扱うのか。

企画政策部長 意見の集約方法として、SNSの活用などを研究する。

見附台周辺地区
整備事業

問 債務負担行為限度額132億5千万円について、本市財政への影響を伺う。

市長 平成30年代半ばに公債費のピークを迎えるので楽観できない。しかし、にぎわいの創出と中心市街地活性化のため更なる歳出の見直しや歳入確保により健全な財政運営に努める。

問 東海道本通り線などの整備について伺う。

市長 歴史軸としての景観への配慮や利便性の向上など、まちづくりに寄与するよう検討していく。

問 選ばれるホールとなるため、(仮称)新文化センターをどう整備するのか。

必要な要素と認識している。

平塚市犬猫の適正飼育ガイドライン

環境部長 ペットによるトラブルを軽減し、人と動物が共生する社会の実現に寄与することである。

問 ガイドラインを担保するため、どうするのか。

環境部長 まずはしっかりと周知していく。

問 生後90日以上の子犬の登録について、ペットシヨックやブリーダーへの指導はどうしていくのか。



自治体として原発事故から何を学んできたのか

吉野 和美 議員

自治体として広域的
危機対策の強化を

問 東日本大震災から7年が経過した。原発事故が過去の出来事として語られるのではなく、「今そこにある危機」として直視し、原子力発電所の近くの活発な地震活動に注視しなければならぬ。大規模な原発事故が発生した場合、被害がどのように及ぼされるのか。自治体として、被害予測の調査と被害の最小化に向けた研究を行い、地域防災計画や総合計画の策定に反映させなければ、市民に対して説明責任を果たすことはできない。また、自治体として、原発事故を想定した地域防災計画や住民避難計画は、実行性や妥当性

をベースに置くべきである。市民の生命をどのように守るのか、自治体としての姿勢が見えてこない。市民は本市の災害対策の取り組みを信頼している。自治体としてその信頼に応える取り組みが必要ではないか。

防災危機管理部長 地域防災計画は、災害対策基本法に基づき作成しており、国・県との整合が図られたものとなっている。そのため、重大事故を前提としたさまざまな研究資料を、自治体単位で総合計画の策定や地域防災計画改訂の根拠とすることはできないと認識している。

問 原発事故の検証から厳しく考えなければならぬ。想定外と言われるが今

声の議会だより

目の不自由な方に市議会の活動状況をお伝えするため、議会だよりの内容を音声化した「声の議会だより」を発行しています。

平塚自民クラブ 所属議員 金子 修一 議員 (Shuichi Kaneko)